第 7 次津山市行財政改革のまとめ
(平成 14 年度～17 年度)

平成 18年 5 月

津山市行財政改革推進本部

第７次行財政改革のまとめ

第７次行財政改革は、平成１４年度から平成１７年度の４年間、県北の中心都市としての役割の自覚と、こころ豊かで活力に富む安心安全のまちづくりをめざして、「開かれた市政と市民との協働によるまちづくり」「行政運営の改革」を２本の柱として推進してきました。

「開かれた市政と市民との協働によるまちづくり」につきましては、「積極的な情報発信のしくみづくり」、「情報公開の推進」、「ホームページの充実」、「個人情報保護制度の施行」、「審議会の公開」、「パブリックコメント制度の導入」等を情報の共有化や透明性の向上のしくみづくりとして取り組み、市民との協働が進んできています。

「行政運営の改革」につきましては、簡素で効率的な行政システム、市民サービスの向上、地方分権への対応をめざして、「適正な人員配置」、「新人事評価システムの導入」などの人材育成、「給与・手当の削減」、「ＩＴの活用による利便性の向上」、「補助金の見直し」、「津山コミュニティ学園運営事業の廃止等の事務事業見直し」を行い、行政のスリム化が進みつつあります。

また、県北の中心都市としてのリーダーシップのもと、平成 17 年 2 月 28 日に加茂町、阿波村、勝北町、久米町と津山市が合併、新津山市がスタートし、新たな市域でのまちづくりが始まっています。

第 7 次行財政改革おいて、一定の節減効果はありましたが（4 年間の行財政改革の効果額は、22 億 7 千万円）、「行政の役割の重点化」、「民間活力の導入」、「外郭団体の経営改善」等、引き続き取り組まなければならない課題があります。あわせて国の三位一体改革、岡山県の第 3 次行財政改革推進の影響、津山市の財政状況を考えますと、現在策定中であります津山市第 4 次総合計画の実現のため、引き続き第 8 次行財政改革に取り組む必要があります。

１　推進経過

平成１３年度

行財政改革推進委員会へ諮問（１２月４日）

行財政改革推進委員会小委員会による協議

平成１４年度

行財政改革推進委員会から答申（４月１６日）

行財政改革推進本部、検討班合同会議（５月９日）

行財政改革推進検討班会議（５月２８日）

職員提案募集（５月～６月）

行財政改革推進委員公募（６月）

行財政改革検討班計画行政検討専門部会（６月１９日～６回開催、１０月報告）

分野別検討会（６月２０、２４日）

行財政改革検討班会議（６月２７日）

行財政改革本部会議（７月１９日）

行財政改革本部、検討班会議（７月３０日）

行財政改革推進委員会（８月６日）

行財政改革推進検討班会議及び民間活力導入等検討委員会幹事会（１月１５日）

行財政改革推進本部会議及び民間活力導入等検討委員会（１月２７日）

行財政改革推進委員会（２月１８日）

平成１５年度

行財政改革推進検討班会議及び民間活力導入等検討委員会（６月１２日）

行財政改革推進本部会議（７月１日）

行財政改革推進委員会（７月１０日）

民間活力導入等検討委員会幹事会・行財政改革推進検討班会議（１月２９日）

民間活力導入等検討委員会・行財政改革推進本部会議（２月１８日）

行財政改革推進委員会（２月２５日）

平成１６年度

公の施設の指定管理者移行検討会議設置（～平成１７年度）

民間活力導入等検討委員会幹事会・行財政改革推進検討班会議（６月２４日）

民間活力導入等検討委員会・行財政改革推進本部会議（７月２日）

行財政改革推進委員会（７月１６日）

民間活力導入等検討委員会幹事会・行財政改革推進検討班会議（１月７日）

民間活力導入等検討委員会・行財政改革推進本部会議（１月２０日）

行財政改革推進委員会（２月８日）

平成１７年度

民間活力導入等検討委員会幹事会・行財政改革推進検討班会議（８月１日）

民間活力導入等検討委員会・行財政改革推進本部会議（８月９日）

行財政改革推進委員会（８月１０日）

民間活力導入等検討委員会幹事会・行財政改革推進検討班会議（２月１４日）

民間活力導入等検討委員会・行財政改革推進本部会議（２月１６日）

行財政改革推進委員会（２月２４日）

２　実施状況

（１）　開かれた市政と市民との協働によるまちづくり・・・２８項目

（２）　行政運営の改革・・・６１項目

（３）　事務事業の見直し・・・４９件

（４）　補助金の見直し・・・１０７件

（５）　民間活力導入・・・指定管理者導入２４施設、事業委託１件

３　主な実績

（１）　開かれた市政と市民との協働によるまちづくり

＜公聴広報の充実･情報公開の充実･パートナーシップのシステム構築＞

情報発信マニュアルの作成（平成 15 年度）

津山市市民の声取扱い要綱策定（平成 16 年度）

総合案内へインフォメーションシステムの導入（平成 17 年度）

広報つやまのＰＤＦファイルによるホームページへの掲載（平成 15 年度）

広報つやまの創刊号からデジタル保存（平成 16 年度）

インターネットによる市立図書館の本の予約開始（平成 14 年度）

個人情報保護条例の制定（平成 14 年度）

津山市審議会等の設置及び運営に関する指針の策定（平成 17 年）

津山市の基本的な政策等にかかる意見提出手続き要綱策定（パブリックコメント）（平成 17 年度）

＜市民との協働＞

津山市市民活動促進指針策定（平成 16 年度）

津山市高齢者保健福祉計画策定（平成 14 年度）

健康づくり推進計画の策定（平成 14 年度）

第 2 期介護保険事業計画の策定（平成 14 年度）

自主防災組織の結成（26 組織）

津山市環境基本条例、津山市環境基本計画の策定（平成 14 年度）

＜民間活力導入＞

公の施設に指定管理者導入の決定（24 施設）（平成 17 年度）

基幹型在宅介護支援センター運営事業委託（15 年度）

（２）　行政運営の改革

職員採用資格試験受験資格の民間経験者枠（技術者）の設置（平成 17 年度）

新勤務評定制度の導入（平成 17 年度）

適正な人員配置　対平成 13 年度（712 名）・・・平成 16 年 4 月現在 1 名減

職員の給与制度､手当の削減

給与改定･期末手当削減･特別職報酬削減･管理職手当（部長級）削減･特殊勤務手当等の削減

電子決裁システム（休暇､出張､時間外）の導入（平成 14、15 年度）

個人市民税の申告支援システム導入（平成 15 年度）

収納支援システムの導入（平成 14 年度）

戸籍の電算化（平成 16 年度）

プラスチック製容器包装の全市収集実施（平成 14 年度）

水道料金収納窓口の拡大（郵便局、コンビニ）（平成 15 年度）

都市公園管理業務の集中管理（平成 17 年度）

ＩＳＯ１４００１の自己適合宣言（平成 17 年度）

予算編成方式にシーリング方式を導入（平成 15 年度）

補助金の見直し

使用料手数料の見直し

広域行政の推進（市町村合併）（平成 17 年 2 月 28 日）

（３）　効果額　推計 22 億 7 千万円（合併効果額を除く）